

平成21年 6月 1日現在

研究種目： 基盤研究(A)
 研究期間： 2005～2008
 課題番号： 17203012
 研究課題名(和文) 「破綻国家」の生成と再生をめぐる学際研究

研究課題名(英文) Studies on 'Failed State'

研究代表者

中井 和夫 (NAKAI KAZUO)
 東京大学・大学院総合文化研究科・教授
 研究者番号： 40188868

研究成果の概要： 「破綻国家」とは、紛争や経済危機等を背景に、統治に深刻な支障をきたした国家を指す概念である。本研究では、国際政治、地域研究、国際法学、経済学といった多様な分野の専門家の参加を得て、こうした国家が生み出される背景、その実態、また「破綻」からの再生の道筋を、理論・実証両面から多面的に検証するプロジェクトを展開した。研究活動の成果は、学術論文・学会・セミナー・シンポジウム等で広く公開されたほか、「難民ドキュメンテーションセンター」など有益な研究資源も残された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	9,600,000	2,880,000	12,480,000
2006年度	8,800,000	2,640,000	11,440,000
2007年度	8,700,000	2,610,000	11,310,000
2008年度	8,100,000	2,430,000	10,530,000
年度			
総計	35,200,000	10,560,000	45,760,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 政治学・国際関係論

キーワード： 破綻国家、紛争、難民、安全保障、平和維持、平和構築

1. 研究開始当初の背景

(1) 現実的要請：近年、途上国・地域で多発する紛争の発生とも連関して、国家が一般的にそのあるべき姿として想定されている形を喪失していると認識される状況が現れてきた。国家の「弱さ」(weakness)に焦点を当てた形で1980年代以降様々な議論が行われてきたが、その「弱さ」が「失敗」(failure)、さらには「破綻」「崩壊」する(collapse)と

いう形態で国家制度が衰退したり、私物化されたりする状況が出現してきた。それとともに、国家が破綻する状況から、どのように新たな秩序を再建するか(reconstruction)ということが大きな現実的な国際的課題として存在している。現代世界に見られるこうした状況、課題を受けて、本研究は「破綻国家」を主要な研究対象とするに至った。

(2) 学術的背景：「破綻国家」に関する研究

は、従来国内では「紛争研究」あるいは「安全保障研究」という形で展開してきた。特に紛争研究においては、地域研究の立場から紛争の原因や様態を実証的に検討するという研究が中心的であり、「破綻国家」の理論的含意については十分な検討が加えられてきたとはいえない。また、欧米においては、ザートマン（Zartman, W.）による先行研究が1990年代半ばに発表されているが、特に近年テロリズムへの関心の増大とも関連して、「破綻国家」についての研究が大規模なプロジェクトの形で展開されている。その成果が発表されたものとしては、ハーヴァード大学で行われた「破綻国家」プロジェクトがある。アフリカ研究者であるロットバーグ（Rotberg, R. I）を中心に行われたそのプロジェクトの成果は2つの論文集として公刊された。この研究は現段階での研究水準を測る上で重要なものであるが、同時に、さまざまな研究上の欠点、限界を示すものでもある。たとえば、再建過程における「法の支配」の確立の重要性が議論されるものの、国家が破綻している状態で、「誰が」法を制定するのかといった根本的な問題に十分に答えがなかったり、特に復興に関しては、その過程が政治的であることへの配慮を欠き、技術論に終始していたりする論文もある。本研究ではこうした欠点の修正も射程に置きながら、これら一連の先行研究を超える新たな学際研究を目指すものである。

2. 研究の目的

本研究は、「破綻国家」として今日認識されている状況を、本プロジェクトに参加する研究者の多角的なアプローチによって学術的に解明しようとするものである。国際政治学、比較政治学のもとでの研究の成果として獲得された重要な視座（国家の形成・破綻を国内政治過程であると同時に国際政治過程としてとらえる視座）に加えて、旧ソ連邦、中南米、アフリカといった地域研究において得られた実証研究の蓄積を統合することにより、理論と実証が統合された新たな知見を獲得する。また、経済学、国際法学、国際機構論の専門家の参加を得ることにより、「破綻国家」の抱える問題分野（たとえば、「破綻国家」の経済機能の回復や民主主義確立のための国際機関の関与のあり方など）をより広い視点から検討しようとするものであり、従来十分に検討されていない問題の踏み込んだ研究を展開する。こうした点から「破綻国家」に関する先端的な社会科学の統合的研究を目指しつつ、21世紀における国際秩序のあり方をも射程に収めた研究展開を目指すものである。

3. 研究の方法

(1) 研究体制：本研究では、研究代表者中井の統括のもと、研究分担者・連携研究者が「国家破綻の理論」分野（分野責任者山影）「開発と国際制度」分野（分野責任者小寺）「国家再建と課題」分野（分野責任者恒川）の三分野に便宜的に分かれて調査研究を展開した。各分野で得られた知見を横断的・統合的に把握するため、研究会を適宜開いて、分野間での研究成果の共有を図った。これら研究会のなかには、「4. 研究成果」において言及するセミナーとして、一般に公開されたものもある。また、2006年度からはデータベース（後述の「難民ドキュメンテーションセンター」）構築のため、学術研究支援員一名を雇用し、研究体制を一層充実させている。

(2) 研究基盤整備：「破綻国家」をめぐる学際的・先端的な研究の推進に必要な文献、資料、データなどの研究基盤については、不断にその充実を図った。とりわけ紛争、難民、平和構築といったテーマを扱った研究や、「破綻国家」の事例が多数見いだせるアフリカの国々を対象とする研究については、優先的に最新の研究業績やデータの入手に努め、これらの検討・分析を行うことで、研究の一層の進展へとフィードバックさせた。

(3) 海外調査：国内では得られない資料やデータの入手のため、あるいは「破綻国家」に関わる政策決定者や「現場」からの知見を獲得するため、本研究では海外調査の実施を重視した。現地の情勢やカウンターパートの都合などでたびたびの予定変更を強いられたものの、米国・英国におけるソマリランド・ソマリア出身のディアスポラにインタビューをした遠藤の調査、フィリピンにおける政府の能力・機能を市井の人々の暮らしのなかから検討した中西の調査、米国において国連関係者らと平和構築・国家再建に関する意見交換・情報共有を行った青井の調査など、研究期間を通じて有益な現地調査活動を実施することができた。

(4) 学術交流：メンバーが有する学術的な多様性と専門性の両面で、本研究には「破綻国家」をめぐる上記研究目的を達するに十分な体制がすでに備わっているが、それに満足することなく、どん欲に外部との交流の機会を求めたことも、この研究の大きな特徴である。具体的には、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムと連携しつつ、研究組織外の研究者・実務家を招いて、セミナーやシンポジウムを不定期に開催し、学

術・政策両面から「破綻国家」をめぐるさまざまな論点に関し、意見交換や情報共有を行った。これらのセミナー・シンポジウムのうち主要なものについては、次項「4. 研究成果」において言及する。

4. 研究成果

(1) 多面的で学際的な研究成果：

四年間にわたる活動の結果、メンバーの多様性・専門性を最大限に活用した、「破綻国家」をめぐる学際色豊かな研究を遂行することができた。この研究が実際にさまざまな学術的業績へと結実していることは、「5. 主な発表論文等」が示すとおりである。

まず、研究代表者の中井和夫は、ウクライナやグルジア、タジキスタンといった旧ソ連地域の民族紛争を扱った研究を進め、国家破綻、さらにはそれと密接に関連する、いわゆる「未承認国家」(ブリドニエストル、南オセチア、アブハジアなど)の問題を実証的に考察した。

山影進は、国家破綻の理論化を進めるべく、マルチエージェント・シミュレーションというユニークな技法によって、国家の破綻の動態を分析する手法を確立した。

ラテンアメリカ諸国の政治変動を研究対象とする恒川恵一は、ハイチなどに見られる国家の破綻を、歴史的に、また当該国の社会構造に引きつけ分析し、そこから国家再建へ向けた道筋を導出しようと試みている。

国際法を専門とする小寺彰は、「破綻国家」をめぐる国際法上の諸問題のうち、いわゆる「保護責任」、およびそれと密接に関わる軍事介入の問題に焦点を当てた検討を行った。

同様の問題を政治学の観点から分析したのは、石田淳である。破綻をきした国家に対して国際社会が何らかの介入を行う際に直面しうる困難を、強制外交の論理に基づき理論的に明らかにしている。

遠藤貢は、国家の破綻の最も極端な事例のひとつと言える、ソマリアを対象とした研究を展開した。特に、同国にあって「事実上の国家」として機能する北西部ソマリランドに焦点を当て、現代の国際社会のあり方をそこに見いだしつつ、実証的な分析を行った。

同じくアフリカ研究者である武内進一は、国家の機能喪失がもっとも悲劇的な形態で表出される事例、すなわちジェノサイドを扱った。1994年のルワンダでの虐殺を原点とするその研究関心は、近年ではスーダン西部のダルフールにおける紛争にまで及んでいる。

青井千由紀は、「破綻国家」の再建・復興のためのアプローチを多面的に考察した。とりわけ、平和構築・国家再建活動の新たなあり方として注目されている「包括的アプロ

チ」を取り上げ、その実施主体(欧米各国や国連、EUなど)の組織形態等に焦点を当てた検証を行った。

「破綻国家」をめぐるこうした一連の研究成果の大部分は、学術論文や学会発表として、すでに個別に公表されているが、今後本研究の総合的な成果として集約していく予定である。成果物は学術書として出版することも視野に入れている。

(2) データベースの構築：

「3. 研究の方法」で述べた本研究の研究基盤整備の取り組みは、ひとつの大きな研究上の資源を形成することになった。それが、国家の破綻が惹起しうる非常に深刻な問題—難民—に焦点を当てたデータベース、すなわち「難民ドキュメンテーションセンター」である。

難民ドキュメンテーションセンターは、難民研究に関わる研究者や実務者が情報を共有し、かつ、アーカイブを作成するために企画・設計が開始され、運用されてきた。多様な情報を収集すると同時に、それら情報を分類することができるように設計されている。オンラインで運用されるため、情報源となる外部ウェブサイトが存在する場合は適宜ハイパーリンクを設定することで引用元の著作権を侵害することなく利便性の高い情報の集約が可能となっている。2006年度より設計に着手し、2007年6月より試用の上で公開されている。情報閲覧自体は完全公開制である。コンテンツとしては、とりわけ法律関係の学術文献および新聞その他の一般資料に関する情報が充実している。今後データベースのさらなる拡充を図ることで、難民研究のみならず、「国家破綻」をめぐる多様な問題群を扱う研究者・実務家に資する有益な研究資源となることが期待できる。

(3) 研究の交流と発信：

「3. 研究の方法」で述べたように、本研究では、シンポジウムやセミナーを開催することで、研究組織外部との学術交流の機会を積極的に求めたが、これらの機会は、本研究が生み出した成果の公開と発信の機会としても重要な意味を持っていた。特にシンポジウムとセミナーはいずれも広く一般に公開されたため、研究活動から獲得された知識の社会還元という意味でも、非常に意義深いものであった。

たとえば、2005年11月には、「破綻国家と難民：アフリカの事例を中心に」と題するシンポジウムを開催し、破綻国家と難民問題の連関を読み解く機会を持った。また、2008年11月には、「国際問題としての破綻国家」というシンポジウムを開いた。イラク、アフガニスタン、コソボ等を対象とする外部の専門

家も招いて、「破綻国家」からいわゆる「未承認国家」の問題に至るまで幅広いトピックについて、フロアも交えた活発な議論が展開された。

このほか、本研究のメンバーや外部の研究者・実務家を講師とするセミナーも多数開かれている。主要なものを以下に列記しておく。

- ・ 2005年10月「現地住民の目から見た国連の平和維持活動」(Béatrice Pouligny 氏 (CERI、フランス国際問題研究所))
- ・ 2006年12月「国際政治学と破綻国家」(岡垣知子氏 (防衛研究所))
- ・ 2008年1月「国連安保理における意思決定過程の分析視角」(松浦博司氏 (外務省経済局経済統合課長))
- ・ 2008年6月「アフリカの国家変容の現実と理論：ソマリアを事例として」(遠藤貢)
- ・ 2008年7月「チャドの国家破綻とダルフール紛争」(武内進一)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 21 件)

1. 遠藤貢、内と外から見たアフリカとアフリカ研究の現在、地域研究、査読有、9、2009、6-21 頁
2. Chiyuki Aoi, Beyond 'Activism-Lite': Issues in Japanese Participation in Peace Operations, Journal of International Peacekeeping, 査読有、13、2009、pp.72-100
3. 古城佳子、国際政治におけるグローバル・イシューと企業：知的財産権保護と医薬品アクセス、国際政治、査読有、153、2008年、30-41 頁
4. 恒川恵市、大統領制の不安定性：その意味と起源、国際問題、査読無、573、2008年、1-9 頁
5. 恒川恵市、ラテンアメリカの政治：権威主義体制から民主制へ、ラテンアメリカ時報、査読無、1385、2008年、13-19 頁
6. 小寺彰、投資協定における「公正かつ衡平な待遇」、RIETI ディスカッションペーパー、査読無、08-J-026、2008、1-17 頁
7. Akira Kotera, Fuel Supply Operations Need No UN Resolution, Japan Echo, 査読有、35、2008、pp.33-35
8. Shinichi Takeuchi, Political Liberalization or Armed Conflicts? Political Changes in Post-Cold War Africa, The Developing Economies, 査読有、45、2007、pp.172-193
9. 武内進一、コンゴの平和構築と国際社会：成果と難題、アフリカレポート、査読無、44、2007、3-9 頁

10. 武内進一、アカズ人名録：ハビヤリマナ体制とルワンダの虐殺に関する資料、アジア経済、査読無、48、2007、51-57 頁

11. 石田淳、介入と撤退：平和構築の構想と幻想、国際問題、査読無、564、2007、5-12 頁

12. 遠藤貢、内と外の論理からみたアフリカ国家とその変容、アフリカ研究、査読無、71、2007、107-118 頁

13. 石田淳、国内秩序と国際秩序の二重の再編：政治的共存の制度設計、国際法外交雑誌、査読有、105、2007、44-67 頁

14. 恒川恵市、現代ラテンアメリカ政治をどう読むか(下)、ラテンアメリカ時報、査読無、1376、2006、2-9 頁

15. 恒川恵市、現代ラテンアメリカ政治をどう読むか(上)、ラテンアメリカ時報、査読無、1375、2006、4-9 頁

16. 青井千由紀、平和の支援と軍組織の役割：システム、社会、文化、国際安全保障、査読有、34、2006、63-87 頁

17. 青井千由紀、「平和活動」(ピースオペレーション)の理論と現実、国際問題、査読無、548、2005、18-34 頁

18. 遠藤貢、国際社会が対峙すべきフロンティア、外交フォーラム、査読無、18、2005、30-35 頁

19. 遠藤貢、アフリカの『存在しない場所』、アフリカ、査読無、45、2005、16-19 頁

20. 小寺彰、貿易・投資分野における国際紛争処理の新次元、ジュリスト、査読有、1299、2005、57-63 頁

21. 中井和夫、ウクライナの大統領選挙と民主化、最近の世界の動き、査読無、XV、2005、6-13 頁

[学会発表](計 8 件)

1. 石田淳、国際秩序と国内秩序の共振、日本国際政治学会、2008年10月25日、つくば国際会議場

2. 武内進一、ルワンダのジェノサイド - 民間人の動員をめぐって、日本平和学会2008年度春期研究大会、2008年6月15日、東京女子大学

3. 遠藤貢、MDGs: サハラ以南アフリカの現状と課題、日本国連学会、2008年5月31日、広島修道大学

4. 武内進一、ルワンダのガチャチャ：その制度と農村社会にとっての意味、日本アフリカ学会第45回学術大会、2008年5月25日、龍谷大学

5. 遠藤貢、国際関係論とアフリカ政治研究：「下からの視座」からの問題系、日本国際政治学会、2007年10月27日、福岡国際会議場

6. 武内進一、アフリカの紛争とエスニック・ネットワーク：コンゴ内戦とルワンダ系

住民の役割、日本国際政治学会、2007年10月26日、福岡国際会議場

7. 遠藤貢、アフロ・パロメーターを使ったアフリカの「民主化」と民主主義の検討、日本政治学会、2007年10月6日、明治学院大学

8. 遠藤貢、ソマリアにおけるシアド・パレ体制の再検討、アフリカ学会、2007年5月27日、長崎ブリックホール

〔図書〕(計13件)

1. 大芝亮・古城佳子・石田淳、有斐閣、日本の国際政治学 2 国境なき国際政治、2009、276頁

2. 武内進一、明石書店、現代アフリカの紛争と国家：ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド、2009、464頁

3. 山影進・中西徹・遠藤貢ほか、東京大学出版会、人間の安全保障、2008、279頁

4. 武内進一編、アジア経済研究所、戦争と平和の間：紛争勃発後のアフリカと国際社会、2008、400頁

5. 上杉勇司・青井千由紀、国際書院、国家建設における民軍関係：破綻国家再建の理論と実践をつなぐ、2008、339頁

6. 武内進一ほか、朝倉書店、朝倉世界地理講座、アフリカI、2007、435頁

7. 武内進一・遠藤貢・佐藤章ほか、アジア経済研究所、統治者と国家：アフリカの個人支配再考、2007、423頁

8. 武内進一・城山英明・石田勇治ほか、東信堂、紛争現場からの平和構築：国際刑事司法の役割と課題、2007、208頁

9. 青井千由紀・松井芳郎ほか、日本評論社、人間の安全保障と国際社会のガバナンス、2007、313頁

10. 青井千由紀ほか、錦正社、PKOの史的検証、2007、363頁

11. 青井千由紀・山本吉宣ほか、国際書院、アメリカ政治外交のアナトミー、2006、339頁

12. 川端正久・遠藤貢ほか、晃洋書房、アフリカ国家を再考する、2006、389頁

13. 河野勝・石田淳ほか、東京大学出版会、制度からガヴァナンスへ、2006、272頁

〔その他〕

「難民ドキュメンテーションセンター」ホームページ

<http://www.dipa.jp>

東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムイベントページ(本研究共催のシンポジウム・セミナーの情報が記載)

<http://human-security.c.u-tokyo.ac.jp/events.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中井 和夫 (NAKAI KAZUO)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 40188868

(2) 研究分担者(2005-2007年度)

山影 進 (YAMAKAGE SUSUMU)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 10115959

小寺 彰 (KOTERA AKIRA)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 80107490

恒川 恵市 (TSUNEKAWA KEIICHI)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 80134401

中西 徹 (NAKANISHI TORU)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 30227839

石田 淳 (ISHIDA ATSUSHI)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 90285081

古城 佳子 (KOJO YOSHIKO)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 30205398

遠藤 貢 (ENDO MITSUGI)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 70251311

青井 千由紀 (AOI CHIYUKI)

青山学院大学・国際政治経済学部・准教授
研究者番号： 60383494

武内 進一 (TAKEUCHI SHINICHI)

日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員

研究者番号： 60450459

大江 博 (OHE HIROSHI) (2005-2006年度)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 40401202

(3) 連携研究者(2008年度)

山影 進 (YAMAKAGE SUSUMU)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 10115959

小寺 彰 (KOTERA AKIRA)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 80107490

恒川 恵市 (TSUNEKAWA KEIICHI)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号： 80134401

中西 徹 (NAKANISHI TORU)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 30227839

石田 淳 (ISHIDA ATSUSHI)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 90285081
古城 佳子 (KOJO YOSHIKO)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 30205398
遠藤 貢 (ENDO MITSUGI)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号： 70251311
青井 千由紀 (AOI CHIYUKI)
青山学院大学・国際政治経済学部・准教授
研究者番号： 60383494
武内 進一 (TAKEUCHI SHINICHI)
日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究
員
研究者番号： 60450459